

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名		税収の安定的な確保		施策No	15-03		部課名	区民生活部税務課		
							課長名	村松	内線	2310
関連部課名										
行政評価事業体系		分野	VII	計画推進のために						
		政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進						
目的	適正かつ公平な賦課徴収事務を行い、区が自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源となる、区税収入の安定的な確保を図る。									
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文				
			5年度	6年度	7年度					
	①									
	②									
	③									
	④									
	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)			
	①	特別区民税徴収率（％） （収入額／調定額）	98.37	98.70	98.75	98.81	99.62			
	②	特別区民税納期内納付率（％） （納期内完納額／調定額）	92.17	92.84	92.53	92.50	93.44	現年課税分（普徴・特徴・過年度合計）		
	③									
	④									
	⑤									

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				6年度	7年度	差額	勘定科目				6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費		326,644	340,762	14,118	行政収入	地方税等	19,849,265	22,262,373	2,413,108			
		物件費	157,040	158,275	1,235	国庫支出金		0	0	0				
		維持補修費	0	0	0	都支出金		34,087	40,772	6,685				
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0				
		補助費等	92,599	105,160	12,561	使用料及び手数料		8,809	9,599	790				
		減価償却費	0	0	0	その他		28,668	14,067	▲ 14,601				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	38,586	37,141	▲ 1,445	行政収入合計(a)		19,920,829	22,326,811	2,405,982				
		賞与・退職給与引当金繰入額	20,254	40,724	20,470	行政収支差額(a)-(b)=(c)		19,285,706	21,644,749	2,359,043				
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		1	4	3				
		行政費用合計(b)	635,123	682,062	46,939	通常収支差額(c)+(d)=(e)		19,285,707	21,644,753	2,359,046				
特別費用(g)	13,021	9,344	▲ 3,677	特別収入(f)	2,359	1,489	▲ 870							
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 10,662	▲ 7,855	2,807	当期収支差額(e)+(h)	19,275,045	21,636,898	2,361,853							
貸借対照表	勘定科目				6年度	7年度	差額	勘定科目				6年度	7年度	差額
	流動資産	収入未済	196,561	241,102	44,541	流動負債		41,334	49,951	8,617				
		不納欠損引当金	▲ 38,586	▲ 43,282	▲ 4,696		還付未済金	24,791	31,849	7,058				
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0				
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	16,543	18,102	1,559					
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0					
		建物	0	0	0	固定負債	139,370	144,343	4,973					
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0					
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	139,370	144,343	4,973					
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	180,704	194,294	13,590					
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 22,729	3,526	26,255					
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 22,729	3,526	26,255					
	資産の部合計	157,975	197,820	39,845	負債及び正味財産の部合計	157,975	197,820	39,845						

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用では、給与関係費及び物件費の割合が高くなっている。
- 行政収入全体のうち99.71%を地方税が占めており、その大部分が特別区民税である。
- 行政収入の「その他」については、大部分が特別区民税の延滞金である。
- 特別費用の大部分は特別区民税の不納欠損額である。
- 貸借対照表の収入未済は、令和6年度と比べて約4,454万円の増となった。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区民税徴収率は、令和8年以後も引き続き上昇の見込みである。
課題	○区が自主的・自立的な財政運営を行っていくためには、更なる徴収率の向上と税収の安定的な確保が課題である。様々な徴収対策と担当職員の職務意識の結集により、税収増を図る必要がある。 ○区税の滞納は、納税秩序の維持及び税負担の公平性を損ない、区政への信頼を失うことにもつながりかねない。滞納事案の早期解消と区民の納税意識の醸成による納期内納付率の向上が重要な課題となっている。
今後の方向性	○納期内納付率を向上させるために、納税意識を高揚させるとともに、スマートフォン決済アプリによる納付等の多様な納税方法を引き続きPRしていく。 ○複雑な税の仕組みを丁寧にわかりやすく区民に伝えることや、親切丁寧な納付相談を行う。また、滞納者に対しては、早期に差押等の滞納整理に着手し、解決を図る。

施策の分類		分類についての説明・意見等	
8年度	9年度		
推進	推進	税収、徴収率は上昇傾向にあるが、自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源の確保の必要性に鑑み、区税収入の安定的な確保は優先度の高い事業であるため、推進する。	

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
納税貯蓄組合連合会補助	04-04-01	666	688	520	518	継続	継続	税収の安定的な確保に必要な事業であるため、継続して実施する。
納税奨励費	04-04-02	1,531	2,183	434	477	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠な事業であるため、重点的に推進する。
自動車臨時運行許可事務費	04-04-03	2,193	2,604	0	45	継続	継続	法令上の必要経費であり、継続して実施する。
区税賦課徴収事務費	04-04-04	630,757	676,586	285,453	301,226	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠な事業であり、一部は法令上の必要経費でもあるため、重点的に推進する。
合 計		635,147	682,061	286,407	302,266			